

	中	小	宮
地域指定年度	S47	S45	S47
計画策定年度	S47	S45	S47
計画見直し年度	S56	S56	S61
	H9	H6	—
	H18		
	R7		

## 加美農業振興地域整備計画に関する基礎調査資料(案)

令和8年3月

宮城県加美郡加美町



## 目 次

	ページ
<b>第1 地域の概況</b> . . . . .	1
1 人口及び産業経済の動向及び見通し . . . . .	1
(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し . . . . .	1
(2) 産業別生産額の動向及び見通し . . . . .	1
2 地域の開発構想 . . . . .	2
3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要 . . . . .	3
4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況 . . . . .	4
<b>第2 農業生産の現状と今後の方向</b> . . . . .	5
1 重点作目の概要 . . . . .	5
2 農業生産の動向及び見通し . . . . .	8
<b>第3 土地利用の現況及び見通し</b> . . . . .	9
1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し . . . . .	9
2 森林の混牧林地としての利用可能性 . . . . .	9
<b>第4 農業生産基盤の現況及び見通し</b> . . . . .	10
1 農地の整備率 . . . . .	10
2 生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況 . . . . .	10
<b>第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し</b> . . . . .	13
1 経営体数の動向及び見通し . . . . .	13
2 耕地の拡張及びかい廃 . . . . .	13
3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況 . . . . .	14
4 農用地利用集積の現況及び見通し . . . . .	15
5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別 . . . . .	15
6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向 . . .	16
7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積 . . . . .	16
<b>第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し</b> . . . . .	17

<b>第7</b>	<b>農業就業者育成・確保の現況及び見通し</b>	19
1	新規就農者の動向及び見通し	19
2	農業就業者育成・確保施設の状況	19
<b>第8</b>	<b>就業機会の現況及び見通し</b>	20
1	農業従事者の就業の動向及び見通し—専兼業等別	20
2	農業従事者の就業の現況—他産業別	20
3	農村産業法等に基づく開発計画の概要	21
4	農業従事者に対する就業相談活動の現状	21
5	企業誘致及び企業誘致活動の現状	22
<b>第9</b>	<b>農村生活環境の現況及び見通し</b>	23
1	農村生活環境整備事業等の実施状況	23
2	農村生活環境整備の問題点	24
<b>第10</b>	<b>森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し</b>	29
1	林業の概況	29
2	農業振興と林業振興との関連に関する現状と問題点	29
3	林業の振興に関する諸計画の概要	30
<b>第11</b>	<b>地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況</b>	31
1	協定制度の実施状況	31
2	交換分合	31
	(1) 実施状況	31
	(2) 今後の見通し	31
<b>第12</b>	<b>農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等</b>	32
1	推進体制図	32
2	市町村の財政状況	33
3	その他参考となる事項	33

## 第1 地域の概況

### 1 人口及び産業経済の動向及び見通し

#### (1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数		産業別就業人口					
		うち農 家人口		うち 農家	総就業 人口	第1次			第2次	第3次
						うち農業				
平成22年	25,527 (100)	4,793 (18.8)	7,597 (100)	1,655 (21.8)	12,331 (100)	1,840 (14.9)	1,758 (14.3)	3,961 (32.1)	5,957 (48.3)	
平成27年	23,743 (100)	3,672 (15.5)	7,564 (100)	1,484 (19.6)	12,266 (100)	1,754 (14.3)	1,653 (13.5)	4,191 (34.2)	6,028 (49.1)	
令和2年 (現況)	21,943 (100)	2,181 (9.9)	7,641 (100)	1,154 (15.1)	11,945 (100)	1,689 (14.1)	1,598 (13.4)	4,172 (34.9)	6,084 (50.9)	
令和12年 (見通し)	18,317 (100)	1,821 (9.9)	7,797 (100)	963 (12.3)	9,971 (100)	1,410 (14.1)	1,334 (13.4)	3,483 (34.9)	5,079 (50.9)	

- 注) 1 市町村行政区域に関する数字である。(小数点以下の端数処理の関係で合計が100にならない場合がある)  
 2 ( )は構成比である。  
 3 就業人口は「分類不能の産業」を含むため、第1次、第2次、第3次産業人口の合計と合致しない。  
 したがって、構成比については、合計が100%にならない場合がある。  
 4 資料：総人口、総世帯数、産業別就業人口・・・国勢調査  
 令和12年の総人口・・・国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口』(平成30  
 (2018)年推計)  
 うち農家人口、うち農家・・・農林業センサス  
 5 令和12年度の数值は、農家世帯数を除き、令和2年度～令和7年度の変化率から予測している。  
 農家世帯数は、平成27年度から令和2年度の変化率から予測している。

#### (2) 産業別生産額の動向及び見通し

単位：百万円、%

	産業別生産額				
	総生産額	第1次		第2次	第3次
			うち農業		
平成22年	64,917 (100)	3,885 (6.0)	3,522 (5.4)	21,327 (32.9)	39,705 (61.2)
平成27年	69,980 (100)	3,322 (4.7)	2,873 (4.1)	25,185 (36.0)	41,473 (59.3)
令和2年 (現況)	71,616 (100)	3,826 (5.3)	3,358 (4.7)	29,038 (40.5)	38,752 (54.1)
令和4年 (直近)	69,419 (100)	3,470 (5.0)	3,021 (4.4)	26,239 (37.8)	39,710 (57.2)
令和12年 (見通し)	67,996 (100)	2,702 (4.0)	2,091 (3.1)	25,994 (38.2)	39,301 (57.8)

- 注) 1 ( )は構成比である。(小数点以下の端数処理の関係で合計が100にならない場合がある)  
 2 資料：平成22年 — 平成30年度宮城県市町村民経済計算  
 平成27年、令和2年及び令和4年 — 令和4年度宮城県市町村民経済計算  
 3 令和12年度の生産額は、平成22年度～令和4年度の変化率から予測(直線回帰)している。

## 2 地域の開発構想

### (1) 地域の都市化及び工業化の動向

本町は、宮城県の北西部に位置し、西に奥羽山脈を隔てて山形県尾花沢市に、また北から東にかけては大崎圏域の中心都市大崎市に接している。総面積は 460.67K m<sup>2</sup>で、森林が 73%、農地が 14% を占める自然豊かな町土を形成している。

地形としては西部、北部、南部が山岳、丘陵地となっており、ブナなど豊かな森林を有する船形山や、「加美富士」と呼ばれ本町のシンボルとなる「<sup>やくらいさん</sup>薬菜山」がそびえている。丘陵地帯の多くは畑地・草地に利用されているほか、船形山や薬菜山の自然資源を活かし、観光・交流拠点としての整備も行っている。また、平坦地は中新田地区、小野田地区、宮崎地区にそれぞれ市街地が形成されており、その周辺には町の基幹産業である農業を支える田園地帯が広がっている。稲作、野菜等多様な農産物の生産、畜産との複合経営等による農業を基幹産業とし、地域資源や伝統技術に根ざした地場産業の振興に努めている。

近年は、市街地周辺や国道沿いにも工業団地が形成され、企業の進出が活発に行われているほか、大型店舗の進出も続き、中心部は都市化が進んでいる。

気象は、寒暖の差が大きい内陸型気候に属し、西部の山岳・丘陵地域は降雪量も多く、町域の一部が豪雪地帯に指定されている。最近 5 年間の平均気温は 12.0℃、年間平均降水量は 1,148mm であり、冬から春にかけて北西風が強い地域である。

### (2) 道路等の建設

本町の都市計画道路は、令和 3 年 12 月 1 日現在で 7 路線、20,930m が都市計画決定されている。整備済みを除く既成済及び未整備の路線は 5 路線あり、整備延長が 10,780m、既成済延長が 3,960m、未整備が 6,190m となっている。これにより、整備率（整備済延長/計画延長）は、51.5% となっている。

道路整備については、国道 347 号及び国道 457 号を骨格に、その他の県道及び幹線町道で構成するトライアングル型広域道路網と、生活道路とのネットワーク形成による体系的な道路網の構築に努め、住民の日常生活における利便性の向上を図る。また、公共交通機関の維持、拡充に努めるとともに、地域特性を活かした道路景観の整備や、人にやさしい道づくりを推進する。既成済及び未整備の区間は（都）田川平柳線（国道 347 号）、（都）色麻下多田川線、（都）田川高川線（国道 347 号線）、（都）西町沖線及び（都）一本杉雁原線の 5 路線となっている。

農道及び林道については、農林業の生産性と農業集落環境の向上及び農林地の適正な管理のため、沿道の適正な利用に配慮しつつ、必要な用地の確保と整備を図る。なお、これらの道路の整備に当たっては、地域文化や自然環境の保全に配慮しながら、国・県道を骨格とした道路網の形成を推進し、道路の持つ性格や目的に応じた整備を図る。

### (3) 産業振興

#### ① 農地

農地については、本町の基幹産業である農業生産の場であるとともに、自然環境の保全や田園風景の維持形成においても、重要な役割を果たすものである。そこで、生業（なりわい）として成り立つ農業経営確立のための施設整備等を図るとともに、農地の効率的利用を図るための中核的農家

等への利用集積を一層進める。また、高齢化や兼業化にも対応した農業経営、あるいは消費者の安全・安心・環境志向にも対応した環境保全型農地利用に最大限配慮する。なお、土地利用条件を鑑みて、生産性の低い農地や周辺の土地利用との関連性において、他用途に変更することにより、より適切かつ調和のとれた利用が見込まれる農地については、総合的・計画的に調整を図りつつ、他の用途に転換し有効利用を推進する。

## ②森林

森林については、森林の持つ町土保全、水源かん養、自然的環境保全、保健休養等の公益的機能及び木材生産や特用林産物生産等の経済的機能を通じて、町民のみならず周辺地域の住民生活に大きく寄与していることに留意して、それらの機能がより一層発揮し得るよう必要な森林の保全と整備を図る。

### 3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定・計画策定等年次	指定地域等の範囲	内容
広域営農団地整備計画	昭和 57 年度	全 域	広域圏における望ましい営農団地形成と広域にわたる食糧供給基地として、農道等の整備により広域流通の促進を図る。
高能率生産団地整備計画	昭和 54 年度	旧中新田町	作目別生産振興計画を樹立し、生産性の高い高能率生産団地の形成を推進するとともに、農業生産基盤と農村環境の総合的な整備及び農地の流動化を促進し、農業経営の安定に期する。
	昭和 57 年度	旧宮崎町	
酪農・肉用牛生産近代化計画	平成 27 年度	全 域	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律に基づき、酪農・肉用牛の振興を積極的に推進し、畜産経営の安定を図る。
農村総合整備計画	昭和 49 年度	旧宮崎町	農村地域の生産基盤・生活環境基盤の整備計画。
	昭和 55 年度	旧中新田町	
	昭和 56 年度	旧小野田町	
農業振興地域整備計画	平成 18 年度	全 域	総合的視野と長期的展望に立って土地利用区分を策定し、土地の有効利用・農業近代化のための施策等を計画的に推進し地域農業の振興を図る。
山村振興計画	昭和 43 年度	旧小野田町 旧宮崎村	山村振興法に基づき、山村における産業基盤及び生活環境の整備推進を図る。
農業生産総合振興計画	昭和 56 年度	旧小野田町	農畜産物の生産振興・生産性向上と流通の改善。
	昭和 58 年度	旧宮崎町	

計画等名	地域指定・ 計画策定等年次	指定地域等 の範囲	内 容
野菜指定産地	秋冬白菜 昭和63年8月25日 計画変更 平成27年6月30日	加美町	野菜生産出荷安定法に基づき、主要野菜についての産地指定を受け、生産及び出荷の安定供給を図る。
	冬ねぎ 平成9年5月30日 計画変更 平成27年6月30日		
特定農山村地域	平成5年度	全 域 (旧中新田町除く)	地域における創意工夫を活かしつつ、地域農林業を中心とした活性化のための基盤整備を促進し、農林業等の振興を図り、豊かで住みよい農山村の形成を図る。
集約酪農地域	平成9年度	全 域	酪農振興の基盤を確立し、酪農の急速な普及発展及び農業経営の安定に資する。
農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想	令和5年度	全 域	農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者に対する農用地の利用集積、経営管理の合理化、その他農業経営基盤の強化を促進するための各種施策を講じ、農業の健全な発展推進を図る。

#### 4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
低開発地域工業開発地区（中新田）	昭和38年10月25日	低開発地域工業開発促進法
農村地域工業導入促進地域	昭和46年6月21日	農村地域工業導入促進法
	昭和61年3月12日	
	昭和51年3月31日	
工場再配置誘導地域（中新田）	昭和47年6月16日	工場再配置促進法
都市計画区域（中新田）	昭和24年10月15日	都市計画法
森林整備計画（加美町）	令和6年4月1日	森林法
自然公園区域（小野田・宮崎）	昭和37年11月1日	自然公園法
自然環境保全地域（小野田・宮崎）	昭和54年3月16日	自然環境保全法
町総合計画基本構想	平成17年2月22日	地方自治法
国土利用計画（加美町）	平成17年2月22日	国土利用計画法
栗駒・船形リフレッシュリゾート・オアシス21構想（加美町）	平成2年3月29日	総合保養地域整備法
過疎地域（加美町）	平成17年4月1日	過疎地域自立促進特別措置法
豪雪地帯（小野田・宮崎）	昭和38年11月1日	豪雪地帯対策特別措置法
多田川特定都市河川流域（多田川）	令和7年3月26日	特定都市河川浸水被害対策法
特定盛土等工事規制区域（加美町）	令和7年5月23日	盛土規制法
宅地造成等工事規制区域（加美町）	令和7年5月23日	盛土規制法

## 第2 農業生産の現状と今後の方向

### 1 重点作目の概要

#### (1) 主食用米

全国的な主食用米の需要を見極めつつ、販売環境に左右されない産地として生き残るため、高品質、良食味米を安定供給する産地として、実需者のニーズに沿った作付誘導を実施し、加美米の強みである「環境保全米」、「酒米」、「もち米」等、多彩な品種構成による「売れる米づくり」に取り組む。更に、新品種栽培の取組により、産消提携米の拡大に努め、最終消費者と強く結びついた産地の形成を目指す。

#### (2) 備蓄米

主食用米の需要量の減少が見込まれる中、主食用米と同様の品種で作付が可能のため、県別優先枠を最大限に活かした取組を図る。

#### (3) 非主食用米

##### ア 飼料用米

産地交付金を活用し、団地の形成と直播栽培・疎植栽培の導入により作業効率の向上と低コスト化を図るほか、多収品種への転換を推進し、大豆との輪作体系による転作団地の固定化を推進、施肥コスト低減と単収の向上に努める。また、コンタミネーション、不正規流通の防止を徹底するため、専用ントリーエレベーターに全量集荷し、バラ出荷体制の確立による流通コストの低減を図る。更に、実需からの要望に応え、複数年契約の取組により供給の安定化を図る。

##### イ 米粉用米

価格が高騰する輸入小麦の代替品としての需要が高まっていることから、産地交付金を活用し、実需（学校給食、地元製粉会社）との結びつきを強化しつつ新規需要の開拓も進め、生産数量の拡大を図る。

##### ウ 新市場開拓用米

産地交付金を活用し、実需が求める多収性品種での取組により、供給量の確保と低コスト化を図り、販路の拡大を目指していくこととする。

##### エ WCS用稲

飼料自給率向上のため、畑作物の栽培が困難な地域で水田を利用した自給飼料の増産を図る。また耕種農家と畜産農家の結びつきを強め、輸入飼料に頼る畜産農家へ安価で安定的に供給可能な地域内での粗飼料供給体制整備に努める。

##### オ 加工用米

飼料用米、WCS用稲に取り組めない地域へ作付誘導を図り、作付拡大を推進する。また、実需者からの要望に対応できるよう産地交付金を活用して加工用米のベースとなるもち米の作付拡大を推進し、「もち団地」の維持を図る。

#### (4) 麦、大豆、飼料作物

麦は、特に小麦について、大豆とのローテーション作物として取り入れられないか、検討を進めていく。

大豆については、産地交付金を活用し、認定農業者、集落営農組織等の担い手に農地を集積し、団地化の誘導により生産性の向上と低コスト化を図る。また、暗渠、明渠の施工等による排水対策を行い、作付するほ場条件の改善を図るとともに、連作障害の回避のため、ブロックローテーションや飼料用米との輪作体系による転作団地の固定化を推進し、品質の向上と収量の安定化を図り、取組面積の拡大に努める。

飼料作物は、牧草について、引き続き団地化を推進し優良粗飼料の確保に努めることとするが、播種から収穫までを行わない年に係る戦略作物助成が減額され、取組面積の縮小が懸念されることから、長年更新されていない草地については更新を促すとともに、必要に応じて他品目への転換、畑地化を促していくこととする。

#### (5) そば、なたね

そばについては、実需者との契約に基づき安定的な供給を図るため、産地交付金を活用し、排水対策、複数の収量向上対策によりほ場条件を改善し、収量の安定化と作付面積の拡大を図る。また、なたねについて、取組はない。

#### (6) 地力増進作物

地力増進作物は、産地交付金を活用して取組を推進し、化学肥料や農薬に頼らない生産環境を構築することで、高収益作物や有機農業をはじめとする環境保全型農業への転換を促進する。本町では、大豆の前作としてダイズシストセンチュウの抑制効果が高いクローバー、有機物の供給効果が高く西部地区に広がる黒ぼく土においてリン酸すき込み量の多いソルガム（ソルゴー）を推奨していくこととする。

#### (7) 高収益作物

産地交付金を活用し、地域振興野菜、加工業務用野菜、西洋野菜等の栽培面積を拡大するとともに、実需との結びつきを強化し、その要望を取り入れた生産・流通体制の確立を図る。また、農業生産法人、集落営農組織等の担い手への集積とともに、国や県の補助事業の活用により、園芸機械導入を支援し作業体系の効率化を推進する。

#### (8) 飼料作物

主食用米の需要減少に伴い、転作作物として飼料用米や稲発酵粗飼料の作付が拡大している。そのため、今後も農協等関係団体と連携し、耕畜連携による作付面積増加の更なる推進を図る。また、飼料用米や稲発酵粗飼料の利用率を高めるために、給与体系の確立及び宮城県、みやぎ農業振興公社や農業協同組合等と連携し、町内の稲発酵粗飼料及び飼料用米の需要拡大を図っていく。

牧草地や飼料畑においては、各種補助事業等の積極的な活用や簡易更新を推進しながら、草地造成及び整備改良等による飼料生産基盤の拡大を図っていく。また、輸入とうもろこしの代替である

子実用とうもろこし栽培はほとんど行われていないため、今後は宮城県や畜産試験場、農協等関係団体と連携し、子実用とうもろこしの栽培を推進していく。

#### (9) 乳用牛

酪農経営農家の高齢化に伴い、大規模経営農家の飼養頭数に頼らざるを得ない現状であるが、複数戸による生産組織を法人化に向けた支援や、地域条件及び経営実態に見合った多様な経営の展開を推進し、生乳生産基盤の維持を図る取組を推進する。

規模拡大・規模維持を志向する経営体については、地域の畜産クラスター協議会において中心的経営体として位置付けるなどの取組を支援し、施策の集中化や重点化を図り、各種施策の活用を支援する。また、コントラクターやTMRセンター等の設立・育成を推進することで地域内連携の強化を図る。

#### (10) 肉用牛

肉用牛飼養頭数を確保するため、各補助事業等を活用しながら、牛舎の新設や増改築、簡易牛舎の新設等により個々の経営体における規模拡大を推進するとともに、キャトルブリーディングステーションや公共牧場への預託等を通じ、地域全体での増頭を図る。また、性判別技術と受精卵技術の活用により、乳用後継牛を計画的に確保した上で、酪農家における計画的な和牛子牛生産の拡大を推進するとともに、家畜改良増殖の推進や飼養管理の適正化による生産性の向上を推進する。

## 2 農業生産の動向及び見通し

単位：ha、頭、百羽、t

	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年 (現況)	令和 12 年 (見通し)
作目	(飼養頭羽数) 作付面積	(飼養頭羽数) 作付面積	(飼養頭羽数) 作付面積	(飼養頭羽数) 作付面積
稲	ha 3,539	ha 3,180	ha 3,125	ha 2,158
麦類	—	—	x	x
大麦	—	23	x	x
小麦	—	2	x	x
雑穀	17	28	0.3	—
そば	—	18	—	9.3
いも類	—	x	x	x
豆類	554	341	359	373
工芸農作物	—	9	7.3	4.7
野菜類	563	x	14.2	99
果樹類	—	x	x	x
花き類・花木	3	x	6.4	1.1
その他	—	162	—	?
露地	—	—	619.2	?
施設	—	—	x	x
肉牛	頭 3,937	頭 2,851	頭 x	頭 2,772
乳牛	頭 2,586	頭 2,345	頭 1,782	頭 1,933
豚	頭 2,141	頭 6,485	頭 6,130	頭 6,000
採卵鶏	羽 1,000	羽 x	羽 x	羽 x
ブロイラー	羽 —	羽 —	羽 x	羽 x

注) 資料：農林業センサス、水田台帳

### 第3 土地利用の現況及び見通し

#### 1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し

単位：ha、%

	総面積	農地			混牧林地	農業用施設用地	小計	混牧林地以外の山林原野	住宅地	工業団地	その他
		農地	採草放牧地	計							
平成27年	14,971.6 (100.0)	6,953.1 (46.4)	127.6 (0.9)	7,080.7 (47.3)	0.0 -	33.1 (0.2)	7,113.8 (47.5)	5,635.7 (37.6)	0.0 -	0.0 -	2,222.1 (14.8)
令和2年	14,935.1 (100.0)	6,842.9 (45.8)	127.6 (0.9)	6,970.5 (46.7)	0.0 -	41.4 (0.3)	7,011.9 (46.9)	5,698.3 (38.2)	0.0 -	0.0 -	2,222.4 (14.9)
令和6年 (現況)	18,890.0 (100.0)	6,795.4 (36.0)	130.1 (0.7)	6,925.5 (36.7)	0.0 -	41.3 (0.2)	6,966.8 (36.9)	8,881.1 (47.0)	0.0 -	0.0 -	3,042.1 (16.1)
令和16年 (見通し)	18,890.0 (100.0)	6,792.4 (36.0)	130.1 (0.7)	6,922.5 (36.6)	- -	41.3 (0.2)	6,963.8 (36.9)	8,881.1 (47.0)	- -	- -	3,045.1 (16.1)

注) 1 ( )内は構成比である。(小数点以下の端数処理の関係で合計が100にならない場合がある)

2 資料：確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況等に関する調査

#### 2 森林の混牧林地としての利用可能性

単位：ha

	現況混牧林地面積 (令和2年)	左以外の森林の混牧林地 としての利用可能性
市町村行政区域	0	0
農業振興地域 (農用地区域(案))	0	0
その他	0	0

注) 「市町村行政区域」及び「その他」には、市街化区域及び用途地域に含まれる混牧林地及び混牧林地としての利用可能地は含まない。

## 第4 農業生産基盤の現況及び見通し

### 1 農地の整備率

	現在（令和2年）	目標（令和12年）
田	72%	80%
畑	58%	65%
樹園地	25%	30%

- 注) 1 市町村行政区域内の数字である。  
 2 田の整備率は、20a程度に整備された田の比率である。  
 3 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。  
 ※算出資料：令和6年度耕地面積調査、令和6年度宮城県農業農村整備事業実績水田整備状況

### 2 生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の完了(予定)年度	対図番号
区画整理 (ほ場整備)	127	1,646,000	県営ほ場整備事業(一般) 平柳地区 区画整理工 A=127ha	宮城県	S61~H11	1
〃	197	1,886,000	県営ほ場整備事業(低コスト) 鳴瀬第一地区 区画整理工 A=197ha	宮城県	H4~H12	2
〃	447	3,738,000	県営ほ場整備事業(低コスト) 鳴瀬第二地区 区画整理工 A=447ha	宮城県	H5~H14	3
〃	94	1,427,000	県営ほ場整備事業(担い手) 矢ノ目地区 区画整理工 A=10.9ha	宮城県	H5~H11	4
〃	35	373,000	担い手育成基盤整備事業 米泉地区 区画整理工 A=35ha	宮城県	H11~H17	5
〃	175	558,000	担い手育成基盤整備事業 多田川左岸地区 区画整理工 A=45ha	宮城県	H11~H30	6
〃	49	39,897	第1次農業構造改善事業 下多田川地区 区画整理工 A=49ha	多田川 共同施行	S43~S45	7
〃	31	172,100	団体営ほ場整備事業 上多田川地区 区画整理工 A=31ha	加美町	S51~S55	8
〃	103	979,000	経営体育成基盤整備事業 門沢・小瀬地区 区画整理工 A=103ha	宮城県	H14~H27	9
〃	181	3,210,190	経営体育成基盤整備事業 柳沢地区 区画整理工 A=181ha	宮城県	H7~H12	10
〃	183	3,925,000	経営体育成基盤整備事業 宮崎北部地区 区画整理工 A=183ha	宮城県	H7~H21	11
〃	299	3,602,000	経営体育成基盤整備事業 宮崎東部地区 区画整理工 A=299ha	宮城県	H8~H17	12
〃	38	464,000	経営体育成基盤整備事業 多田川地区 区画整理工 A=38ha	宮城県	H14~H21	13
用排水路 整備 (用排水 改良)	295	1,081,000	水質障害対策事業 館前地区 用水路工 L=5,305m 排水路工 L=1,451m	宮城県	S51~S55	14
〃	1,765	5,902,000	土地改良総合整備事業 小野田宮崎地区 区画整理 A=1,765ha 用水路 L=16.6km 排水路 L=9.4km 暗渠排水工一式	宮城県	H元~H15	15

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の完了(予定)年度	対図番号
〃	10.5	70,500	基盤整備促進事業 水芋地区 用水路工 L=1,108m	加美町	H11～H15	16
〃	20	5,993	水路維持修繕事業 漆沢地区 用水路工 L=300m	加美町	H16～H20	17
〃	3	2,618	排水路整備事業 鶯沢地区 排水路工 L=90m	加美町	H16	18
〃	103	5,280	排水路整備事業 館前地区(米泉～羽場～城生) 湛水被害防止 用排水路工 L=80m	加美町	H17	19
かんがい用排水整備	645	1,782,000	農村総合整備モデル事業 宮崎地区 農道・水路工等一式	加美町	S51～H6	20
〃	3,119	1,068,000	農村総合整備モデル事業 小野田地区 農道・水路工等一式	加美町	S58～H9	21
〃	1,061	693,000	農村振興総合整備統合補助事業 西小野田地区 用排水路工一式、農道一式、集落道一式	加美町	H14～H19	22
〃	13	46,000	豊かなふる里保全整備事業 立板堰地区 水路改良 L=700m	加美町	R1～R5	23
農道整備	201	852,400	農免農道整備事業 焼切原地区 道路工 L=4,254m	宮城県	H3～H13	24
〃	150	1,853,680	農免農道整備事業 台ノ原地区 道路工 L=9,251.5m	宮城県	S59～H2	25
〃	201	792,700	農免農道整備事業 焼切原第2地区 農道改良舗装 L=2,658m	宮城県	H4～H14	26
〃	201	514,660	ふるさと農道緊急整備事業 焼切原地区 道路工 L=1,407m	宮城県	H11～H14	27
〃	189	1,179,000	中山間地域農村活性化総合整備事業 小野田地区 農道一式、水路工一式	宮城県	H5～H9	28
〃	25	83,734	団体営農道整備事業 宮崎西原地区 農道改良舗装 L=1,299m W=5.0m	加美町	S55～S59	29
〃	45	75,488	団体営農道整備事業 宮崎一里塚地区 農道改良舗装 L=1,520m W=5.0m	加美町	S61～H1	30
〃	22	1,800	小規模土地改良事業 宮崎東米泉地区 農道改良 L=204m W=5.0m	加美町	S61～S62	31
〃	10	18,000	公社畜産基地建設事業 宮崎佐野裏地区 農道整備改良 L=524m W=5.0m	宮城県 農業公社	S60～H1	32
〃	10	13,600	公社畜産基地建設事業 宮崎台ノ原地区 農道整備改良 L=430m W=5.0m	宮城県 農業公社	S60～H1	33
〃	10,911	2,986,000	広域営農団地農道整備事業 加美地区 施行延長 L=13,794m	宮城県	S51～H2	34
〃	20	200,000	集落基盤再編事業 水芋橋地区 農道橋整備(長寿命化) 1橋	加美町	R8～R9	35
農用地造成	(966.31) 683.97	1,442,605	国営葉山麓開拓建設事業 草地造成 A=498.96ha(781.3ha) 幹支線道路 L=37,928m 雑用水施設 5か所	農林水産省	S40～S48	36
かんがい排水	4,621	21,500,000	国営かんがい排水事業 大崎西部地区 頭首工 4か所、ポンプ場 2か所 用排水路 4路線 L=20.6km 用水管理施設 一式	農林水産省	S62～H17	37
〃	9,736	79,931,000	国営かんがい排水事業 鳴瀬川地区 ニッ石ダム(ゾーン型ロックフィルダム) 有効貯水量 9,700千m <sup>3</sup> 頭首工 4か所 用水路 35.7km 用水管理施設 一式	農林水産省	H3～H21	38

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の完了(予定)年度	対図番号
〃	10,425	33,579,000	国営かんがい排水事業 大崎地区 岩堂沢ダム(重力式コンクリートダム) 有効貯水量 13,000千m <sup>3</sup>	農林水産省	H6～H21	39
団体基盤整備促進	75	10,000,000	農業生産基盤保全管理・整備事業 鰻江幹線地区 水門9か所	土地改良区	H27	40
(競)農地整備事業	46	894,000,000	農業生産基盤整備事業 東鹿原地区 区画整理工 A=46ha	宮城県	H27～H32	41
〃	79	1310,000,000	農業生産基盤整備事業 高城地区 区画整理工 A=10ha	宮城県	H22～H31	42
〃	77	1,915,300	農地整備事業 小野田東部地区 区画整理工 A=77.6ha	宮城県	R4～R13	43
〃	54	2,428,300	農地整備事業 月崎・清水地区 区画整理工 A=54ha(全体100ha)	宮城県	R4～R13	44
〃	53	1,822,000	農地整備事業 中嶋・上高城地区 区画整理工 A=53ha(全体91ha)	宮城県	R9～R15以降	45
〃	21	420,000	農地整備事業 羽場地区 区画整理工 A=21ha	宮城県	R10～R15以降	46
(競)農地整備事業	1,200	30,000,000,000	農地整備事業(再整備) 小野田宮崎地区 区画整理工 A=1,200ha	宮城県	R12～R15以降	47
(競)農業基盤整備促進事業	61	59,000,000	農業生産基盤整備事業 小野田宮崎2地区 用排水路工 L=500m	土地改良区	H26～H29	48
(交)農村集落基盤再編・整備事業	39	692,000,000	農山漁村地域整備事業 南鹿原地区 区画整理工 A=38.9ha	宮城県	H19～H29	49
〃	82	512,000,000	農山漁村地域整備事業 中新田地区 農道1式 集落道1式 排水路1式	加美町	H24～H31	50
(交)水利施設整備事業	1,227	2,062,000,000	農山漁村地域整備事業 大崎西部3期 用排水路工 L=300m	宮城県	H22～H32	51
(交)水利施設整備事業	101	20,900	ゴム堰更新 2か所 貞右衛門堰・新堂堰	土地改良区	R6～R7	52

農業生産基盤整備状況図(基礎資料附図1号) 別添

## 第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

### 1 経営体数の動向及び見通し

単位：経営体

	農業経営体数			経営耕地規模別内訳						
	総経営体数	家族経営体	組織経営体	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10ha	10～20ha	20ha以上
平成22年	1,159	1,072	87	245	240	373	110	92	40	59
平成27年	931	856	75	141	143	320	116	103	58	50
令和2年(現況)	696	613	83	145	105	195	69	73	46	63
令和12年(見通し)	232	204	28	48	35	65	23	24	15	21

注) 1 資料：農林業センサス等

2 小数点以下の端数処理の関係で農業経営体数と経営耕地規模別内訳の合計が一致しない場合がある。

### 2 耕地の拡張及びかい廃

単位：ha

	拡張	かい廃	かい廃の内訳					
			自然災害	人為かい廃	非農林業用途への転用	農林道等植林	耕作放棄	その他
平成18年～平成22年	19.4	228.2	0.0	228.2	21.2	1.0	206.0	0.0
平成23年～平成27年	1.4	98.4	0.0	98.4	0.5	1.1	96.8	0.0
平成28年～令和6年(現況)	12.8	58.6	0.0	58.6	17.7	16.4	24.5	0.0
令和7年～令和18年(見通し)	9.0	102.0	0.0	102.0	11.0	5.0	86.0	0.0

注) 資料：町資料

### 3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
防災施設整備	215	100,572	県営ため池等整備事業 宮崎箱沢地区 排水路整備 L=1,659m	宮城県	S60~H5	1
〃	60	348,127	県営ため池等整備事業 宮崎狛沢地区 ため池整備一式	宮城県	S62~H6	2
〃	268	406,000	防災事業 蟬堰第2期 水路工 L=389m	宮城県	H8~H15	3
〃	16	135,000	県営ため池等整備事業 田谷地沼地区 ため池1か所	宮城県	H11~H18	4
〃	68	434,000	県営ため池等整備事業 菜切谷地区 ため池1か所	宮城県	H14~H19	5
〃	61	200,000	防災重点農業用ため池緊急整備事業(大 規模) 狛沢ため池 堆砂対策一式	土地 改良区	R11~R13	6
〃	607	720,000	防災重点農業用ため池緊急整備事業(た め池郡(小規模)) 堤体・洪水吐・斜樋・底樋	宮城県	R12~R14	7
農用地等保全 施設整備	12	13,500	豊かなふる里保全整備事業 白子田地区 水路工 L=439m	加美町	H17	8
用排水施設 (減災防災)	392	400,000	用排水施設整備事業(小規模)八ヶ村堰 隧道改修	宮城県	R10~R14	9

農用地等保全整備状況図(基礎資料附図2号)別添

#### 4 農用地利用集積の現況及び見通し

単位：ha、%、人

		令和4年 (現況)	令和12年 (見通し)
担い手の耕作面積計	①	4,809	4,118
自作地		1,014	865
借入地・特定作業受託地		3,795	3,253
借入地		1,455	1,679
特定作業受託地		2,340	1,574
耕地面積	②	6,160	6,160
担い手の農地利用集積率 (%)	③ = ①/②	78.1	66.9
認定農業者数		239	125

注) 資料：加美町「担い手の農地利用集積状況調査」(令和2年～令和4年)

#### 5 権利移動の動向 — 農用地等の流動化諸方策別

	売 買		贈 与		貸借権 設 定		使用貸借 権 設 定		その他		合 計		農地価格 千円/10a			標 準 小作料 (円)
	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	地区	田	畑	
R2	51	32.6	10	16.8	144	119.8	5	3.1	6	2.5	216	174.8	中新田	700	350	田 A 13,000円 B 11,000円 C 8,000円
													広原	500	390	
													鳴瀬	600	300	
													小野田	500	250	畑 4,000円
													宮崎	450	225	
													加美石	550	275	
R3	37	13.6	11	10.8	170	146.1	4	9.6	0	0.0	222	180.1	中新田	700	350	田 A 13,000円 B 11,000円 C 8,000円
													広原	500	250	
													鳴瀬	600	300	
													小野田	500	250	畑 4,000円
													宮崎	450	225	
													加美石	550	275	
R4	42	137.0	15	6.6	152	118.6	29	30.6	3	1.1	241	293.9	中新田	600	275	田 A 12,000円 B 11,000円 C 7,000円
													広原	450	250	
													鳴瀬	550	250	
													小野田	425	250	畑 3,000円
													宮崎	450	200	
													加美石	450	250	

注) 資料：農業委員会資料

## 6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向

	農作業の受委託	農作業の共同化	耕地利用率	裏作導入
R3年	1,107戸 2,697ha	40組織 1,107戸	83.7% 5,140ha	—
R4年	1,082戸 2,639ha	40組織 1,082戸	83.3% 5,134ha	—
現在(R5年)	1,010戸 2,513ha	38組織 1,010戸	82.9% 5,128ha	—

注) 資料：町資料（水田台帳データ）

## 7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸数	面積	戸数	面積
81戸	727.84 ha	100戸	515.13 ha

注) 1 資料：「加美農業振興地域整備計画の総合見直しに伴うアンケート調査結果」（令和6年3月）

2 規模縮小の希望は、今後（およそ10年以内）に農地転用の意思があると回答した農家の集計とした。

## 第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	花の郷づくり総合推進事業	バラ 8,500株	3	44,500	バラロックウール栽培施設	温室1棟、栽培施設一式 給水施設・電気設備一式	旧中新田町農協	平成4年度	A①
	公社営畜産基地建設事業		19	340,451	畜舎	18棟 5,711.13㎡	宮城県農業公社	昭和60年度～平成元年度	—
			13	45,914	堆肥舎	13棟 1,233.75㎡			—
			12組織	86,626	農機具(トラクター外)	45台			—
	花の郷づくり総合推進事業	2.0	18	24,637	鉄骨ハウス栽培機械	2棟 1,706.1㎡ 一式	旧小野田町農協花き部会		A②
				16,000	鉄骨ハウス栽培機械	1棟 774㎡ 一式			A③
	畜産団地整備育成事業	母豚230頭 肥育豚900頭	11	292,506	養豚団地	豚舎9棟、堆肥舎4棟、尿溜4基、 管理舎1棟、格納庫1棟	中新田養豚組合	昭和54年度～昭和56年度	A④
	高生産性水田農業確立対策事業	4.5	292	107,518	転作園芸用施設	パイプハウス 347棟	旧小野田町農協	昭和62年度～平成5年度	—
	花の郷づくり総合推進事業		4	3,100	計量鉄骨ハウス集出荷施設	2棟 2,000㎡ 1棟 59.62㎡	小泉フラワークリエート	平成3年度	A⑤
	肉用牛等振興施設整備事業	乳用保育 育成牛900頭	9	57,220	肉用牛施設	共同利用畜舎 4棟 共同利用機械 9台	下新田肥育牛育成組合	昭和59年度～昭和60年度	A⑥
	肉用牛等振興施設整備事業	繁殖肉用牛 肥育牛	6	82,934	肉用牛施設	共同利用畜舎 5棟 堆肥舎3棟、尿溜3基	宮崎西部地区肉用牛生産組合	昭和59年度～昭和60年度	A⑦
	水田再編推進事業		190	48,410	転作園芸用施設	雨よけハウス 212棟	宮崎町野菜生産組合	昭和59年度	—
	農業生産振興総合対策事業	牧草・稲わら 27.6	3	4,717	草地用機械	ロールバレー1台 ラッピングマシン1台 バールクリッパー2台	雷水田畜産機械利用組合	平成16年度	A⑧
	強い農業づくり交付金事業	牧草・稲わら 16.0	3	4,338	草地用機械	ロールバレー1台 バールクリッパー1台	下区採草利用組合	平成17年度	A⑨
林業集落振興対策事業	えのき茸 220万本/年	5	37,734	特用林産物生産出荷施設	作業施設1棟 機械一式	上多田川えのき茸生産組合	昭和60年度	A⑩	
新林業構造改善事業	えのき茸 72万本/年	5	60,000	特用林産物生産出荷施設	作業施設1棟、菌掻き機1台、播出機1台、ツバア1台、包装機1台	下新田えのき茸生産組合	昭和62年度	A⑪	
新林業構造改善事業	えのき茸 72万本/年	5	73,600	特用林産物生産出荷施設	集出荷施設一式	広原えのき茸生産組合	平成2年度	A⑫	
係生産関係	農業農村活性化農業構造改善モデル事業	えのき茸等 220万本	4組織	380,668	培養施設	培養棟1棟 S造 2,922.98㎡ 機械器具一式	旧中新田町	昭和63年度～平成元年度	A⑬

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号	
					名称	数・規模				
生産関係施設	中新田茸培養生産施設改修事業	えのき茸等 400万本		195,227	培養施設 掻出施設	培養棟改修 S造 255.53㎡ 掻出棟1棟 S造 237.89㎡	加美町	平成17年度	—	
	農山漁村地域整備交付金装置畜産基盤整備事業(草地整備型)公共牧場整備事業	200頭 (乳用育成雌) 50頭 繁殖雌牛 150頭)	421	485,004	基本施設  農業用施設  農機具等	草地造成改良 31.68ha 草地整備改良 31.85ha 施設用地造成整備 0.63ha 道路整備 L=350m 雑用水施設整備 N=1カ所 障害物整備 L=4,382.5m 家畜保護施設等整備 5棟 2,113.7㎡(育成牛舎、肉用牛舎、看視舎、衛生舎、飼料庫) 家畜排泄物発酵処理施設 1棟(堆肥舎+付帯機械)292.5㎡ 9台(トラクター2台、モコンデシヨアイ、ジャイロレーキ、ローバレー、フロントローダ(クワ付付き)、マニスタレッタ、堆肥運搬車(4t))	公益社団法人加美町畜産公舎	平成24年度～平成27年度	—	
流通加工関係施設	婦人の家設置事業		1,359	40,420	農村婦人の家	多目的研修施設 A=246.64㎡	旧中新田町	昭和60年度	B①	
	農業農村活性化農業構造改善モデル事業	300	1,080	697,930	稲作共同処理加工施設	乾燥調製施設 カントリーエレベーター1基、2,137t	旧中新田町農協	平成元年度～平成2年度	B②	
	地域食品産業高度化施設整備事業	300	1,080	50,500	地域食品加工センター	加工施設1棟 ジュース製造機械等	旧中新田町	平成2年度	B③	
	先進的農業生産総合推進対策事業	60	106	208,542	水稻種子用乾燥調製施設	鉄骨平屋建て1棟 乾燥調製機械一式	旧中新田町農協	平成5年度	B④	
	公社営畜産基地建設事業		16	13,925	飼料貯蔵庫	23基 294㎡	宮城県農業公社	昭和60年度～平成元年度	—	
			7	32,785	飼料庫	7棟 834.84㎡			—	
		構造政策モデル集落生産組織施設整備	30	17	34,711	小規模乾燥調製施設(月崎南)	1棟 205.29㎡	旧小野田町農協	平成元年度	B⑤
		農作物生産基礎条件整備事業	90	33	21,115	種子センター貯水タンク増設	30t 2基	旧小野田町農協	平成2年度	B⑥
	新山振農林水産物流通加工施設整備事業		1,113	150,000	農作物直売施設	1棟 380㎡	旧小野田町	平成5年度～平成6年度	B⑦	
	先進的農業生産総合推進対策事業	549	1,030	987,469	稲作共同処理加工施設	乾燥調製施設 カントリーエレベーター1基、3,500t	旧小野田町農協	平成7年度	B⑧	
流通加工関係施設	地場産品貯蔵施設整備事業			63,900	集出荷貯蔵施設(山宝倉)	木造平屋1棟 370㎡	旧宮崎町	昭和61年度	B⑨	
	地場産品流通販売施設整備			15,873 2,266	流通販売施設	1棟 123.13㎡ 増築 16㎡	旧宮崎町	平成3年度 平成6年度	B⑩	
	農業構造改善水稻加工施設整備事業	250	430	152,806	籾乾燥調製施設	ライスセンター 1棟 612.5㎡	旧宮崎農協	昭和49年度	B⑪	

農業近代化施設整備状況図(基礎資料附図3号)別添

## 第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

### 1 新規就農者の動向及び見通し

単位：人

	新規就農者	新規学卒就農者(A)	離職就農者		新規青年就農者(A+B)	
			39歳以下(B)	40歳以上		
平成28年～令和元年	16	9	7	7	0	16
令和2年～令和5年(現況)	9	5	4	4	0	9
令和6年～令和12年(見通し)	25	5	20	12	8	17

注) 資料：青年等就農計画認定者リスト（令和6年1月17日現在）

### 2 農業就業者育成・確保施設の状況

	施設の名称	施設の内容	施設の規模	施設の対象者	事業主体	設置	対図番号
農作業体験施設	滝庭の関 駒庄	農山村多目的機能活用施設、飲食	700.00 m <sup>2</sup>	県民	加美町振興公社	H8	①
	大滝農村公園管理棟	農林漁業体験施設、キャンプ受付、飲食	405.00 m <sup>2</sup>	園内キャンプ場利用者	加美町振興公社	H10	②
就農支援施設	やくらい都邑館	交流促進センター、宿泊施設	1,049.00 m <sup>2</sup>	「やくらい薬師の湯」利用者	加美町振興公社	H7	③
	葉菜ファーム	新規就農者技術修得施設	3,308.00 m <sup>2</sup>	町民	加美町	H7	④
	農畜産物加工センター	農畜産物加工技術の研鑽施設、加美町産加工品の発信拠点	250.08 m <sup>2</sup>	町民	加美町	H11	⑤
	山村活性化支援センター	山村地域活性化の促進及び営業支援の拠点	617.62 m <sup>2</sup>	町民	加美町	H8	⑥
農業情報通信施設							—
福祉施設及び医療施設							—
住宅							—
その他							—

農業就業者育成・確保施設整備状況図（基礎資料附図4号）別添

## 第8 就業機会の現況及び見通し

### 1 農業従事者の就業の動向及び見通し — 専兼業等別

単位：戸

	総計	販売農家				自給的農家
		合計	専業	第1種兼業	第2種兼業	
平成22年	1,655	1,045	152	188	705	610
平成27年	1,484	854	182	202	470	630
令和2年 (現況)	1,154	595	—	—	—	559
令和12年 (見通し)	677	349	—	—	—	328

注) 1 資料：農林業センサス（平成22・27年、令和2年データ）

2 令和12年（見通し）：販売農家合計・自給的農家はFORCAST関数（直線回帰）で予測。

### 2 農業従事者の就業の現況 — 他産業別

単位：人

		従業地						合計		
		町内			町外			男	女	計
		男	女	計	男	女	計			
フルタイム 勤務	第1次産業	169	92	261	21	10	31	190	102	292
	第2次産業	132	44	176	111	29	140	243	73	316
	第3次産業	76	58	134	94	55	149	170	113	283
	計	377	194	571	226	94	320	603	288	891
自営兼業	第1次産業	103	62	165	12	4	16	115	66	181
	第2次産業	55	28	83	16	0	16	71	28	99
	第3次産業	30	19	49	13	6	19	43	25	68
	計	188	109	297	41	10	51	229	119	348
出稼ぎ	第1次産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第2次産業	2	0	2	2	0	2	4	0	4
	第3次産業	1	1	2	0	0	0	1	1	2
	計	3	1	4	2	0	2	5	1	6
日雇・ 臨時雇	第1次産業	20	8	28	7	1	8	27	9	36
	第2次産業	23	15	38	12	4	16	35	19	54
	第3次産業	26	30	56	15	14	29	41	44	85
	計	69	53	122	34	19	53	103	72	175
総計		637	357	994	303	123	426	940	480	1,420
上記割合(%)		64.1	35.9	100	71.1	28.9	100	66.2	33.8	100

注) 資料：「加美農業振興地域整備計画の総合見直しに伴うアンケート調査結果」（令和5年12月）

### 3 農村産業法等に基づく開発計画の概要

	地区名	企業数	施設用地面積 (㎡)	出荷額又は売上額 (百万円)	雇用従業員数 (A)	うち農業従事者 (B)	B/A (%)	主な業種
計 画 (平成 9 年)	木伏地区		160,625	10,355	619	341	55.1	窯業・土石製品製造業、食品製造業、電気機械器具製造業、その他の製造業
	黒松地区		211,476					
	雁原地区		179,533	48,975	754	413	54.8	繊維工業 電気機械器具製造業 一般機械器具製造業 道路貨物運送業・倉庫業・梱包業・卸売業
計 画 (昭和 61 年)	月崎地区		36,000	4,000	340	270	79.4	プラスチック部品製造、電子及び通信機器部品製造
計 画 (平成 7 年)	西原地区		53,137	X	88	64	72.7	食料品製造業
	孫沢地区		34,215	X	65	51	78.5	プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業
合 計			674,986	65,828	1,866	1,139	61.0	
実 績 (平成 17 年)	木伏地区	9	184,105	5,170	247	104	42.1	窯業・土石製品製造業、食品製造業、電気機械器具製造業、その他の製造業
	黒松地区 雁原地区	1	211,476	X	100	68	68.0	物流加工業
		13	231,830	54,062	1,373	648	47.2	電気機械器具製造業 一般機械器具製造業 道路貨物運送業・倉庫業・梱包業・卸売業
実 績 (平成 17 年)	月崎地区	1	98,700	2,300	94	61	64.9	プラスチック部品製造、電子及び通信機器部品製造
実 績 (平成 17 年)	西原地区	1	53,137	756	74	74	100.0	食料品製造業
	孫沢地区	1	34,215	919	62	36	58.1	プラスチック製品製造業
合 計			26	813,463	63,207	1,950	991	50.8

### 4 農業従事者に対する就業相談活動の現状

該当なし

## 5 企業誘致及び企業誘致活動の現状

時 期	推 進 者	対 象 企 業 名	内 容
平成 24 年 4 月	加 美 町	ホリー(株)宮城工場	仮設機材工場の誘致折衝
5 月	〃	キョーワ(株)宮城加美センター	建設用繊維仮設資材の誘致折衝
	〃	(株)ヒラマツ仙台営業所	物流事務所の誘致折衝
7 月	〃	エスアルジータカミ(株)宮城仙台第二センター	仮設機材販売・レンタル事務所の誘致折衝
平成 27 年 1 月	〃	アスカカンパニー(株)東北新工場	プラスチック製品成形新工場建設に向けた対応
平成 28 年 4 月	〃	タカカツ(株)製材工場	製材工場の誘致折衝
※農工団地外 平成 24 年 3 月	〃	ポラテック東北(株)	プレカット工場の誘致折衝

## 第9 農村生活環境の現況及び見通し

### 1 農村生活環境整備事業等の実施状況

事業種目	受益地区	受益戸数(戸)	事業費(千円)	主要工事 又は 主要施設名	事業主体	事業の着工 完了(予定) 年 度	対図 番号
農業農林活性化農構改善 モデル事業	平柳地区	105	30,000	構造改善センター	平柳行政区	平成3年度	1
新林業構造改善事業	上多田川地区	90	24,042	林業センター	旧中新田町	平成3年度	2
農村生活センター設置事業	白子田地区	30	69,834	老人いこいの家	旧中新田町	平成3年度	3
農村生活センター設置事業	下多田川地区	106	69,834	老人いこいの家	旧中新田町	平成3年度	4
農村生活センター設置事業	菜切谷地区	74	14,859	老人いこいの家	旧中新田町	平成5年度	5
農村総合整備モデル事業	下新田地区	1,460	32,000	農村総合管理施設 1棟 A=198㎡	旧中新田町	平成7年度	6
木の香る街づくり推進事業	下狼塚地区	43	16,100	多目的共同利用施設 1棟 A=141㎡	旧中新田町	平成8年度	7
農村集会所施設事業	四日市場宿	19	6,750	農村集会所施設 1棟 A= 67㎡	旧中新田町	平成8年度	8
簡易給水施設整備事業	滝庭地区	12	75,606	給水施設 一式	旧小野田町	平成元年度 ～3年度	9
多目的集会所施設整備事業	漆沢地区	72	18,297	集会所施設 1棟 A=128㎡	漆沢部落会	平成4年度	10
	小瀬地区	109	23,300	集会所施設 1棟 A=173㎡	小瀬部落会	平成4年度	11
	西上野目地区	113	21,870	集会所施設 1棟 A=171㎡	西上野目 部落会	平成4年度	12
	月崎地区	46	17,948	集会所施設 1棟 A=119㎡	月崎部落会	平成4年度	13
	東上野目地区	38	15,632	集会所施設 1棟 A=100㎡	東上野目 部落会	平成4年度	14
河川公園整備事業	小野田全域	2,079	450,000	河川公園(下野目) 15.0ha	宮城県	昭和63年度 ～平成2年度	15
農村公園整備事業	小野田西部	705	167,135	スポーツ公園 13,360㎡	旧小野田町	平成元年度 ～3年度	16
	小野田東部	1,152	83,424	緑地公園 6,494㎡	旧小野田町	平成3年度	17
	小野田東部	1,152	18,097	緑地公園 4,462㎡	旧小野田町	平成3年度 ～4年度	18
山村広場整備事業	小野田全域	2,079	49,715	キャンプ場 16,919㎡	旧小野田町	昭和60年度 ～平成元年度	19
温泉保養施設整備事業	小野田全域	2,079	1,992,344	温泉保養施設 2,592㎡	旧小野田町	平成3年度～5年 度	20
林業構造改善事業	小野田全域	2,079	250,000	休養休憩施設 850㎡	旧小野田町	平成5年度 ～6年度	21
特定環境保全公共下水道 整備事業	小野田地区	624	2,204,000	公共下水道施設一式	旧小野田町	昭和63年度 ～平成7年度	22
特定環境保全公共下水道 整備事業	宮崎城内地区	562	2,018,000	集落排水処理施設 管路工・処理施設 整備	旧宮崎町	昭和62年度 ～平成14年度	23
特定環境保全公共下水道 整備事業(単独)			359,104	管渠工 L=4,506m		昭和63年度～平成 12年度	24
集会所施設整備事業	麓地区	18	6,000	集会所施設 52㎡	旧宮崎町	昭和63年度	25
集会所施設整備事業	柳沢地区	43	13,100	集会所施設 133㎡	旧宮崎町	平成元年度	26
むらおこし小規模畑地 整備事業	根岸地区 (桜町)	7	12,000	飲雑用水施設整備一式	旧宮崎町	平成5年度 ～6年度	27
簡易水道施設整備事業	柳沢本郷 根岸地区	164	448,920	給排水管附設一式、用水整備一式、 ポンプ施設、受水槽	旧宮崎町	平成8年度 ～12年度	28
森林空間活用施設整備事業	町内外		400,674	資源調査、道路改良舗装、宿泊施設、 炊事施設、キャンプ場	旧小野田町 ・加美町	平成14年度 ～18年度	29
山村振興農林漁業対策事業 (多目的集会所施設設置事業)	台ノ原地区	15	6,000	集会所施設 1棟 A= 50㎡	旧宮崎町	昭和57年度	30

農村生活環境整備状況図(基礎資料附図5号)別添

## 2 農村生活環境整備の問題点

### (1) 安全性

#### ① 防災

本町の防災行政は「加美町地域防災計画」を基本として推進している。東日本大震災を契機に国の法律や県地域防災計画の内容の大幅な改正があり、本町においてもこれらの法や計画との整合性を図りながら「加美町地域防災計画」の見直しを行い、危機管理体制の充実や災害時などにおける具体的な対応策の検討が急務となっている。

住民の生命と財産を守る上で大切なのは、日常における防災啓発活動はもちろんであるが、災害発生時及び災害が発生する恐れがある場合における住民への情報伝達手段の確保が重要となる。本町においてはメールの配信及び広報車での伝達程度であり、伝達手段の整備が大きな課題となっている。

#### ② 防火

本町の消防体制は、従来からの消防団に加え、広域的消防体制が確立されており、消防施設についても、消防団各班に消防ポンプ積載車を配備し、防火水槽や消火栓の設置も毎年行っているが、消防ポンプ積載車においては更新時期に到達している車が多く、防火水槽や消火栓についても、用水確保が難しい地域への設置がまだ足りない状況にある。また、火災発生時に消防団などへの出動連絡が電話のみとなっており、緊急連絡がスムーズに図れる防災行政無線等の通信体制の整備拡充や、防災関係データの一元化と管理システムの構築が急務となっている。

#### ③ 防犯

様々な犯罪事件を未然に防止するため、防犯協会や防犯指導隊及び安全安心パトロール隊等が中心となって地域防犯活動の推進を積極的に行っているが、軽犯罪などの発生件数はあまり減っておらず、今後も防犯意識の啓発が必要となっている。

犯罪を抑止するには、町と行政区の役割分担のもとに、地域ぐるみによる防犯対策の推進やこどもたちの安全対策の充実などに努めることが必要とされ、犯罪の未然防止のため、暗く危険と思われる箇所には防犯灯等の施設整備が必要である。

#### ④ 交通安全

本町における交通事故傾向として、死亡事故や重傷を伴う事故などは減少傾向にあるが、事故発生件数は横ばい又は増加傾向にあり、特に高齢者の関係する事故が多くなっているほか、罰則が強化されたにも関わらず、飲酒運転についても後を絶たない状況である。

歩行者の安全対策については、歩道の確保に努めるほか、セーフティーゾーン等の設置を行う等、歩行者が安心して歩くことのできる環境整備が急務となっている。

交通安全施設の整備については、県公安委員会への働きかけ等を積極的に行い、標識や信号の設置を行っているが、このほか見通しの悪い交差点や事故の多い地点の対策が必要となっている。

交通安全の啓蒙及び推進については、交通防犯指導員及び交通安全指導員による交通安全教室の開催や、交通安全母の会による訪問及び街頭活動など、積極的に行っているが、住民個々

への浸透を図るためには関係機関・団体の更なる連携と推進が不可欠となっている。

## (2) 保健性

### ① ゴミ処理

大量消費・大量廃棄型の社会構造は、自然環境に多大な負荷を与えている。本町では、大崎地域広域行政事務組合を中心とした広域的な適正処理を推進するとともに、分別指導や啓発活動を通じて排出抑制に努めている。

現在は、3Rの推進に加え、プラスチック資源循環促進法に基づき、容器包装プラスチック等の再資源化を強化している。また、処理施設における廃棄物発電等の熱回収による省エネルギー化を推進している。

今後は、更なるゴミ処理と再資源化を徹底し、住民・事業者・行政が連携して環境負荷の少ない循環型社会の構築を推進することが課題となっている。

### ② 排水処理

生活排水処理については、公共下水道及び農業集落排水等の施設整備が概ね完了している一方、依然として処理区域内に未接続世帯（未水洗化世帯）が残存しており、普及促進が停滞していることが課題である。下水道施設は、整備から数十年が経過した管路や処理施設の老朽化が進行しており、維持管理コストの増大が懸念される。今後は「加美町下水道事業経営戦略」に基づき、限られた予算下での計画的な長寿命化対策が不可欠となっている。また、雨水処理は、近年の激甚化・頻発化する豪雨に対し、既存施設の排水能力不足による冠水リスクが懸念される。浸水被害の軽減に向けたソフト・ハード両面での対策推進が急務である。

浄化槽は、下水道計画区域外における普及が一定程度進んでいるものの、依然として環境負荷の高い単独処理浄化槽やくみ取り便槽が残存しており、これらを合併処理浄化槽へ転換促進することが公共用水域の水質保全上の課題となっている。

### ③ し尿処理

し尿処理は、住民生活の保健衛生を確保する上での基盤的な課題である。本町における処理体制は、現在は「大崎地域広域行政事務組合」による広域処理へと移行している。また、町内に所在する「大崎広域六の国汚泥再生処理センター」（平成15年4月稼働）において、し尿、浄化槽汚泥及び農業集落排水汚泥の適正な処理が行われている。本施設の日最大処理能力は105kℓであり、膜分離高負荷生物脱窒素処理方式により効率的な汚泥再生を図っている。

今後の計画については、組合の「一般廃棄物（生活排水）処理基本計画」に基づき、人口減少や浄化槽の普及状況に即した収集・運搬体制の最適化を進めるとともに、施設の適切な維持管理を通じて、長期的かつ安定的な生活排水処理体制を堅持していく。

### ④ 害虫駆除

伝染病を媒介する蚊・ハエ等の害虫発生を抑制し、快適な生活環境を保持するため、町では発生源となる水溜まりや排水路等の環境整備を推進するとともに、各家庭や事業所に対する適切な防除管理の啓発を行っている。

畜産分野における衛生対策としては、家畜排せつ物法に基づき、堆肥舎等の処理施設における適正管理を指導することで、ハエ等の害虫発生や悪臭の抑制を図っている。また、宮城県農業共済組合等の関係機関と連携し、家畜防疫及び農村部の環境衛生向上のため、巡回による畜舎消毒や衛生指導を定期的に行っている。

#### ⑤ 給水

本町の上水道施設は、各給水地区での水道管の接続が完了し、安定した水の供給を確保している。また、今後は、施設の老朽化に伴う更新時期を迎えることから、計画的な修繕や長寿命化対策を推進し、安定的な給水体制を維持していくことが課題となっている。

#### ⑥ 医療・保健

本町には、住民が日常的に利用できる医療機関として、町内には公立加美病院と 10 か所の診療所があり、高次医療については大崎市民病院等と緊密に連携している。救急医療体制は、休日・夜間の初期救急を担う「大崎市夜間急患センター」や在宅当番医制、二次救急の病院群輪番制等が整備されている。また、小児医療についても圏域全体での確保に努めているが、依然として救急外来の適正利用（コンビニ受診の抑制）等、医療スタッフの負担軽減に向けた啓発が課題である。高齢化の進行に伴い、認知症やフレイル（虚弱）、生活習慣病の予防対策が急務となっている。特に認知症対策は、専門医不足等の課題に対し、加美町地域包括支援センターを中心とした早期相談体制や見守りネットワークの構築を推進している。

今後は、加美郡医師会等の関係機関と連携し、リハビリ需要への対応を含めた「地域包括ケアシステム」を深化させ、包括的なメンタルケアと介護予防体制の構築を図ることが重要となっている。

### (3) 利便性

#### ① 交通

本町の道路網は、国道 2 路線、県道 8 路線を骨格に、町道 955 路線で構成されている。今後は、各地域間相互の連携を強化するため、東西の国道 347 号、南北の国道 457 号を軸に、県道及び幹線町道によって中新田、小野田、宮崎地域の中心部と町内の主要施設を連絡するトライアングル型の幹線道路網の構築を進めていく。

町内の交通量は増加する傾向にあり、特に古川方面に連絡する国道 347 号及び 457 号等の交通需要が集中する路線においては、朝夕の混雑が見受けられる。また、山形県に通じる国道 347 号は平成 28 年（2016 年）の通年通行化により、これまで以上の交通量増加が見込まれる。これらの幹線道路は、住民の日常生活や産業、経済の交流の基盤となるほか、災害時には物資や人的輸送等の大切な役割を果たす。また、混雑時等においては、緊急車両の出動に際して通行に支障をきたすことが予想されるため、地域の孤立を防ぐ上からも、国道 347 号及び 457 号を軸とした県道網の拡充や、幹線町道等の整備、対策を図る必要がある。

町内の道路網には、通行及び運転の安全面からみた道路機能が低下している路線もあることから、適正な道路の維持整備を図ることが必要となっている。また、生活関連道路には、道路幅員が狭く、消防車、救急車等の緊急規格車両が通行できない路線もあることから、地域の実

情に合わせながら、まちづくりと一体となった長期的な視点で道路の拡幅・舗装、電柱の移設・共架等の整備・修繕計画を作成し、安心して通行、運転できるような維持整備が必要である。特に、社会的な問題となっているインフラの老朽対策として、道路インフラを適正に維持管理することが重要となるほか、冬期における国県道の通行の確保については、県と調整を図りながら対策を講じていく必要がある。

バス等の公共交通は、高齢者を主とした交通弱者が増加している中において、住民バスが地域の交通手段として定着している。また、今後も民営のバス会社やタクシー事業者、隣接する自治体と連携をとりながら、運行区域の拡大や路線の見直しを図る等、より利用者のニーズに応じた運行が必要となっている。

## ② 通信

パソコンや携帯電話などによるICT（情報通信技術）は社会に深く浸透し、日常生活や経済活動に不可欠なものとなっている。特にインターネット環境では、ICTの水準が著しく高まり、利便性に優れたICTの利活用による行政手続きの簡略化などの住民ニーズへの効果的な対応や、行政事務全般における情報システムの最適化による歳出削減を目指すこと等、情報施策の充実強化が求められている。また、情報化の進展に伴い表面化してきた地域的な情報格差の問題やICTの利活用が困難な人への対応、更には、情報漏えいやコンピュータウイルスへの感染防止といった情報セキュリティ対策等、緊急性の高い課題への対応に加え、高度情報化社会の更なる進展に適切に対応していくことが必要となっている。

## （４）快適性

公園や緑地は、心身を癒やし、健康を増進させ、住民が身近に楽しめる多様なレクリエーションや自然とのふれあいの場となっている。また、災害発生時においては避難所や防災拠点となるなど、地域の防災向上に大きな役割を担う。

本町は、鳴瀬川沿いに整備されているあゆの里公園（鳴瀬川中新田緑地）などの大規模な公園や市街地周辺の緑地公園、農村公園などの地域資源を活かした空間を有しているが、市街地や集落内において、住民の憩いの場となり、子どもたちが安心して遊べる、身近に歩いていける公園の整備が求められている。

公園に対する住民のニーズは、ますます増大、多様化すると予想されることから、地域住民の意向を反映しながら、地域の特性に沿った整備が必要である。

## （５）文化性

本町では、住民が芸術・文化活動に参加できるようなイベントや文化に接する機会を提供するため、文化施設の整備の充実や企画を行ってきた。芸術・文化活動は幅広く根づいてきており、特に、これからの時代を担う子どもたちに鑑賞活動や発表の機会を拡充し、伝統文化の重要性を意識づけることが必要である。芸術・文化事業は、町や地域の生活文化を現すものであり、季節ごとの祭り等は、世代を超えた人々がふれあう重要な役割を担っている。

このような町の芸術文化活動情報の収集と把握、運営する団体・サークル・ボランティア等の支援及び新たな人材の育成など、芸術文化活動の支援と情報提供が必要である。住民の芸術・

文化活動の場として、町内にはそれぞれ特色のあるホールや施設が整備されており、利用機会の充実が求められている。また、本町には、旧石器時代から近世にかけての遺跡が数多く存在しており、これらは町の貴重な財産として大切に保護し、次世代に遺していくことが重要である。

遺跡発掘調査によって得られた遺物や郷土史を語る古文書などの資料も数多く存在し、こうした資料の適正な整理・保存とともに、これらを広く一般に公開していくため、町内に散在する既存展示収蔵施設の統廃合を含めた、総合的な博物館など施設の整備と運用の充実が必要となっている。地域にある貴重な天然記念物や有形文化財が、病気や災害、経年劣化等により傷んだ場合は、その都度適切な治療や修復を行ってきたが、今後も継続していく必要がある。

先人の知恵と努力により支えられ継承されてきた地域の特色を象徴する歴史や伝統文化を守っていくとともに、地域に埋もれている歴史・文化の調査研究や、新しい文化の創造などを進めていく必要がある。スポーツ・レクリエーション活動は、健康に対する意識の高まりや多様なライフスタイル等に伴い、町内にも総合型地域スポーツクラブができる等、新たな活動形態が誕生している。

活動は、町内体育施設や学校などの施設を拠点としているが、このような地域の特性を活かしたスポーツクラブの形成や地域スポーツの推進を図る上で、スポーツに関わる指導者や審判員等の人材育成や利用施設・設備の整備等の支援が求められている。また、スポーツを通じた地域間の広がりや交流を基本とした大会の招致、宿泊施設などと連携したスポーツ合宿や各種スポーツ大会の誘致等、「スポーツツーリズム」の観点からの環境整備も視野に入れる必要がある。

## 第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

### 1 林業の概況

本町の総面積は46,067haであり、うち林野面積は33,587ha（令和4年度末実績）で、総面積の約73%を占めている。民有林面積は18,211ha、蓄積は3,893,114 m<sup>3</sup>で、1ha当たりの蓄積量は人工林288 m<sup>3</sup>、天然林が142 m<sup>3</sup>となっている。

民有林の人工林面積は9,450ha、人工林率は51.9%と、県平均の52.2%と同水準にあり、その資源は充実した状況を迎えている。しかし、人工林のうち10 齢級以下の保育・間伐等を必要とする森林が約半数を占めており、今後、これら育成途上にある森林の適正な整備が課題となっている。

保育・間伐等の森林整備を着実かつ合理的に、また持続可能な形で推進していくためには、林道・作業道等の林業生産基盤の整備、森林施業の共同化、機械化の推進、林業従事者の育成等の条件整備を、林業関係者及び関係団体が一体となって計画的に進めるとともに、積極的な施策の展開が必要である。

森林は、本町産業振興の一翼を担うとともに、山地災害防止等の国土保全をはじめ、水源かん養、大気の浄化等の多面的な機能を発揮し、町民はもとより都市住民等に対する公益的な役割を果たしている。

森林整備を推進していくためには、各種の機会を利用した普及・啓発はもとより、町有林をはじめ森林環境譲与税を活用した私有林整備を行うことで、林業に対する理解を喚起する。あわせて、水源かん養・山地災害の防止等、森林の持つ公益機能の一層の発揮を図るための間伐の実施、複層林施業、長伐期施業など持続可能な森林整備に加え、天然林については、薪等の原木林としての木材の利活用を図ることで、森林の更新に努めていく。

### 2 農業振興と林業振興との関連に関する現状と問題点

本町の林家戸数527戸のうち、ほとんどが農家であり、林業は農業経営の副部門として営まれている。また、林家数のうち5ha未満の零細所有者が大部分を占めている。所有構造の零細・分散化や林業従事者の高齢化が、間伐等の適切な森林管理を阻害する要因となっている。農林複合経営については、伝統的なしいたけ・なめこ等の原木栽培や、森林に生育する山菜類の栽培化による収益が農家経営を支えている。また、林産資源の有効活用として、原木の廃木や間伐材を加工したおがくず等を畜産経営の敷わら（敷料）として利用し、それらを堆肥として農地へ還元する耕畜林連携による地域資源循環が実践されている。

今後の課題としては、森林経営管理制度に基づき、意欲ある経営体への集約化や再造林を推進するとともに、未利用木材をバイオマス資源や畜産資材としてさらに多角的に活用し、農林業が一体となった持続可能な地域経済の活性化を図る必要がある。

### 3 林業の振興に関する諸計画の概要

#### (1) 宮城北部森林計画

計画対象森林面積	175,197.84ha
対象市町村	加美町・色麻町・大崎市・美里町・涌谷町・栗原市・登米市・気仙沼市・南三陸町・石巻市・女川町・東松島市・大郷町・富谷市・大和町・大衡村の計7市9町村
計画内容の概要	県計画で、計画期間を令和6年4月から令和16年3月とし、機能別森林の目標、立木の伐採・造林・間伐及び保育、林道・森林の土地の保全、保安施設等の整備計画を定めている。
計画策定年月	令和5年12月

#### (2) 加美町森林整備計画

計画内容の概要	地域森林計画の対象となっている民有林についての整備計画を定めたもので、令和6年4月から令和16年3月までの10年を計画期間として、下記の内容について定めている。
---------	--

- 第1 伐採、造林、保育その森林の他の整備に関する基本的な事項
- 第2 立木竹の伐採に関する事項
- 第3 造林に関する事項
- 第4 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準
- 第5 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項
- 第6 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項
- 第7 森林の施業の共同化の促進に関する事項
- 第8 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項
- 第9 その他必要な事項
- 第10 森林の保護に関する事項
- 第11 森林の保健機能の増進に関する事項
- 第12 その他森林の整備のために必要な事項

計画策定年月	令和6年3月
--------	--------

#### (3) 森林経営計画

計画対象森林面積	6,4113.42ha
計画内容の概要	町有林の施業計画を定めたもので、令和7年4月から令和12年3月までの具体的な経営の方針、目標を定めている。
計画認定年月	令和2年10月 令和7年4月(変更)

## 第 1 1 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況

### 1 協定制度の実施状況

特になし

### 2 交換分合

#### (1) 実施状況

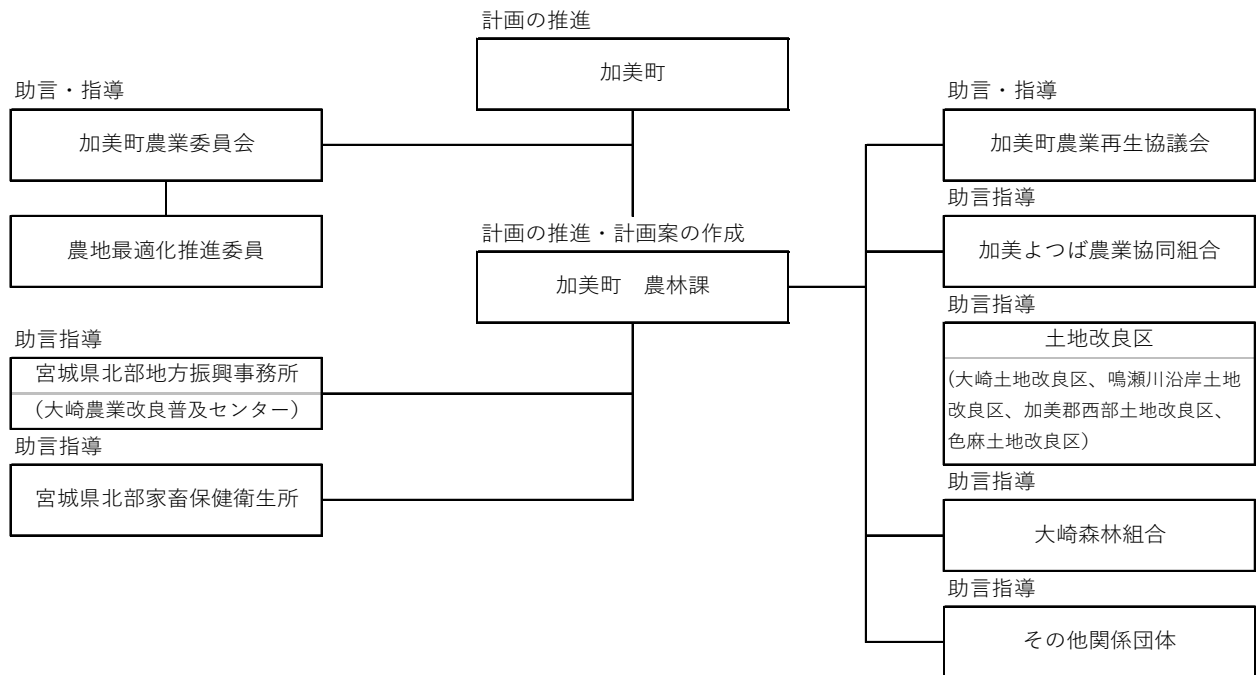
特になし

#### (2) 今後の見通し

特になし

## 第 1 2 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

### 1 推進体制図



## 2 市町村の財政状況

単位：千円

	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
歳出合計 (A)	13,144,031	13,375,051	16,118,157	14,501,577	14,068,369
農業関係費 (B)	634,415	764,192	642,082	727,735	897,192
農業関係事業町負担金	348,605	498,042	379,784	428,294	490,957
B/A (%)	4.8	5.7	4.0	5.0	6.4
財政力指数	0.34	0.34	0.35	0.35	0.34
実質収支比率 (%)	6.1	3.3	6.7	9.9	8.9
実質公債費比率 (%)	7.8	8.1	8.1	7.5	7.3
経常収支比率 (%)	93.3	95.1	91.2	84.8	89.4

注) 1 資料：加美町 財政状況資料集（平成 30 年度、令和元～4 年度）総括表、普通会計の状況

2 「農業関係費」＝「農林水産業費」

3 「農業関係事業市負担金」＝「農林水産業費のうち充当一般財源等

## 3 その他参考となる事項